

子会社等の状況

■連結子会社

(平成14年3月末現在)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	設立年月日	当行 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
コスモ証券株式会社	大阪市中央区	32,366 百万円	証券	大正6年 12月18日	59.9	0.2
津山証券株式会社	岡山県津山市	535 百万円	証券	昭和19年 8月15日	—	72.6
大和ギャランティ株式会社	大阪市中央区	16,680 百万円	信用保証 コンサルティング	昭和44年 7月23日	88.7	2.0
大和モーゲージ株式会社	大阪市中央区	200 百万円	抵当証券	昭和58年 10月22日	21.0	13.0
株式会社大和銀カード	大阪市中央区	200 百万円	クレジットカード 信用保証	昭和58年 4月1日	23.8	16.6
大和ファクター・リース株式会社	大阪市中央区	500 百万円	総合リース ファクタリング	昭和57年 1月12日	5.0	25.0
大和銀企業投資株式会社	大阪市中央区	1,200 百万円	ベンチャーキャピタル	昭和61年 1月27日	33.9	24.6
コスモエンタープライズ株式会社	大阪市中央区	60 百万円	ベンチャーキャピタル	昭和62年 12月1日	—	73.0
株式会社大和銀総合研究所	大阪市中央区	500 百万円	コンサルティング	昭和62年 6月27日	5.0	45.0
大和銀総合システム株式会社	大阪市中央区	500 百万円	情報処理サービス	昭和45年 7月23日	5.0	23.7
大和銀コンピュータサービス株式会社	大阪市中央区	10 百万円	情報処理サービス	平成12年 9月1日	—	100.0
大和銀総合管理株式会社	大阪市中央区	90 百万円	事務等受託	昭和55年 2月6日	100.0	—
大和ビジネスサービス株式会社	大阪市中央区	330 百万円	事務等受託	昭和56年 5月1日	100.0	—
大和銀オペレーションビジネス株式会社	大阪市中央区	30 百万円	事務等受託	平成5年 4月1日	100.0	—
ダイヤモンド情報システム株式会社	大阪府豊中市	100 百万円	システム開発・ 保守・運営	平成10年 3月26日	5.0	20.0
大和オフィスサービス株式会社	大阪市中央区	30 百万円	人材派遣	昭和60年 7月1日	100.0	—
大和銀厚生サービス株式会社	大阪市中央区	30 百万円	福利厚生	平成4年 8月3日	100.0	—
株式会社大和銀ビデオ・カルチャー	大阪市中央区	10 百万円	ビデオ制作	昭和55年 8月15日	100.0	—
Daiwa International Finance (Cayman) Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	10 千米ドル	金融	平成2年 12月28日	100.0	—
Daiwa Bank (Capital Management) Plc	英国 ロンドン市	33,600 千英ポンド	証券 投資顧問	昭和55年 12月29日	100.0	—
Daiwa PB Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	10 千米ドル	金融	平成4年 9月11日	100.0	—
P.T. Bank Daiwa Perdania	インドネシア共和国 ジャカルタ	203,120 百万インドネシア ルピア	銀行	昭和31年 2月15日	48.0	—
P.T. Daiwa Lippo Finance	インドネシア共和国 ジャカルタ	25,000 百万インドネシア ルピア	リース	昭和59年 11月7日	50.0	20.0
WSR Servicing Company, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	10 千米ドル	事務等受託	平成8年 1月31日	100.0	—
TD Consulting Co., Limited	タイ王国 バンコック	5,000 千タイバーツ	投資・ コンサルティング	平成7年 1月12日	49.0	—
Daiwa Overseas Servicing Co., Limited	香港	200 千香港ドル	事務等受託	平成11年 10月27日	100.0	—

■持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	設立年月日	当行議決権比率(%)	子会社等議決権比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区	50,000 百万円	信託 銀行	平成12年 6月20日	50.0	—
日本トラスティ情報システム株式会社	東京都府中市	200 百万円	情報処理サービス	昭和63年 11月1日	5.0	45.0

■コスモ証券の状況

コスモ証券は、大和銀行創業者である野村徳七翁により大正6年「株式会社野村商店」として設立され、その後「大阪屋証券株式会社」として発展し、昭和61年に現社名に改称しました。

同社は、東京、大阪、名古屋の各証券取引所第一部に上場し、いわゆる準大手証券会社の一角を占める総合証券会社として、フルラインの証券サービスをご提供しています。

当行は、平成5年9月、コスモ証券株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社を子会社としました。以来、同社は大和銀行グループとしてお客様の資金調達、運用に関する多様なニーズにお応えできるよう努めてきました。

コスモ証券は、経営環境の変化に適応した企業体質の確立を目指し、「低コスト体質の定着による安定収益体制の確立」、「コンプライアンス体制とリスク管理体制の確立」および「高品質商品と高付加価値サービスの提供」に取り組んでいます。

具体的には、合理化策を徹底実施するとともに、リスク等についてお客様へ十分説明させていただいた上で、お客様のニーズにお応えする商品ならびにサービスをご提供することで、営業基盤の拡充を図り、安定した収益体制を実現しようとするものです。

同社は、すでに、海外拠点の全面撤退、関係会社の整理・統合を完了しており、国内のリテール業務をより重視した筋肉質の企業体質を目指しています。これは当行の特化戦略と方向感を一にするものです。

当行は子会社であるコスモ証券ともども、お客様に喜ばれるサービスの提供に一層こころがけていきます。

■コスモ証券の業績の概要

(単位：億円)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
営業収益	344	193	150
受入手数料	279	161	120
うち株券	160	79	73
うち債券	4	3	3
うち受益証券	114	78	43
損益状況			
トレーディング損益	50	17	19
金融収益	13	14	10
営業費用	183	177	174
経常利益	161	20	△25
当期利益	0	18	△36
財政状況			
資本金	323	323	323
純資産	359	374	335
総資産	2,019	1,465	779
自己資本規制比率 (%)	379.8	465.4	465.9
役職員数			
役員数 (人)	14	10	10
職員数 (人)	988	998	951